

「ポストコロナの世界・日本と静岡」

静岡県中部未来懇話会研究委員
静岡県立大学経営情報学部教授・学部長

竹下誠二郎氏

グローバル化の恩恵

この20年、世界はかつてないほどの勢いで貧困層（一日2ドル以下で生活）を減少させた。1966年には世界の約半数の人々が貧困層であっていたが、1997年には29%、そして2017年には一桁の9%にまで落ち込んだ。

この最大の立役者はグローバル化だ。物流ネットワークの改善に加え、経済・金融の面



における貿易の発展、資本の国際化、国際金融システムの発展、そして法律や規制などの標準化によるものだ。そしてここ20年はインターネットに代表されるデジタル化による情報通信の進展があり、多国籍企業を中心にグローバル化の推進に拍車がかかった。

このようにグローバル化は一貫して世界の富、そして相互理解を深める主役を務めてきた。ただ、その動きに変化がみられる。ここ5～10年はグローバル化の試練の時が到来するのではないだろうか。

試されるグローバル化

欧州ではナショナリズムの台頭が顕著だ。民主化されたのにもかかわらず、生活水準が改善され

ていない東欧においては、その「はげ口」として移民排斥運動が高まっている。しかしこの現象は移民排斥機運が高く、人種偏見がまだ根深く残っている東欧に限ったことではない。西欧で最もリベラルなオランダをはじめ、北欧やフランス、ベルギー、ドイツ、オーストリアなど、あらゆる国でムスリムの移民を敵視した「文明の衝突」が起きている。

また、この動きを強めたのが米国のトランプ元大統領だ。資本主義陣営のリーダーシップをとるべき立場にありながら、西側諸国が長年大事に育てた多くの関係を破壊した。彼の諷刺文句である“America First”は、実は

“America Only”もしくは“Trump Only”でしかなかった。トランプ氏による根拠なき制裁関税の乱発の結果、米国は多くの同盟国との貿易摩擦を招いた。この情勢をバイデン大統領は是正する姿勢を見せている。さらに地球温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定への復帰を発表しており、イランとの核合意にも参加するとみられている。しかしトランプ

氏が過去4年に行ったダメージの修復には時間を要するだろう。

また、米中は覇権争いに本格突入しようとしている。2019年、米国の中国輸入に対する税率は12%から21%に上がり、その報復として中国の米国輸入税率も17%から21%に上がっている。また、貿易に加え、通信や金融の面でも火花を散らしている。バイデン氏による融和が望まれるところだが、先の大統領選で中国への対策が弱腰であることを指摘され続けたバイデン氏にとって、は頭の痛いところだろう。

パンデミックが与える経済への長期的影響

ナショナリズムの台頭と米中の覇権争いが熾烈になる中、コロナ・パンデミックが勃発した。14世紀からさかのぼり、10万人以上の死者を出した15の疫病を分析した論文がサンフランシスコ連邦準備銀行より昨年6月に発表された。それによるとパンデミックがマクロ経済に与える後遺症は甚大であり、金利抑制は金融危機後よりも長く続き、パンデミック

ク終焉後、約20年間、金利が1・5%通常よりも低く抑えられるとの分析が行われている。

コロナにより、各国とも未曾有の負債を重ねている。IMF（国際通貨基金）によると先進諸国の負債対GDPは2019年の105%から2022年には132%に上昇する。この状況下、どの国も金利を低く押さえることが課題となる。しかし、これは株式や不動産などの低金利のメリットを受ける資産を持っているものと持っていないものの格差につながる。不満の増大が抑えられているうちは国家とその市民の信頼関係である社会契約が脅威にさらされることはない。しかしその信頼関係が崩れると中央銀行が無制限に国債を買入れる（投資家が国債を保有し続けてくれる）という、半永久的に負債を重ねるといふシナリオは崩れてしまう。そして金利上昇の脅威が現実味を増すことになる。そうなる経済に与えるダメージは計り知れない。

よって、日本ではお馴染みの、低金利政策が世界的に定着する

状況になるだろう。その結果、金融政策の効力が減退し、有効な財政政策が必要となる。

新たなモデルの構築

これからは、今までの経済に「戻す」のではなく、コロナによる変化を組み入れた新たなモデルの構築が必要となる。

米国の統計をみるとリーマン危機ではヒトとの接触が避けられないソーシャルな労働者が製造業などの非ソーシャルな労働者に比べて失業が少なかったのに対し、今回のコロナ危機でははるかに大きな失業率を記録している。ただし、どの業種・業態であっても、テレワークビリティのある、いわゆるデジタル対応ができてきている労働者はその減少幅が小さい。

これからわかることはリモートワークを増やす・固定化する一環としてグローバルなデジタル労働市場の構築が今後の変化の第一歩であることだ。しかし、デジタル経済の強化には、共通のデータ基準・ポータビリティを高めることと、知的財産権の緩和が必要条件だ。これは米中覇権争

いの最中には難しいタスクかもしれない。

ただ、パンデミックにおける財政政策の効果は有効だ。短期的にはリモート・テレワークが行えない経済の継続・経済における最も弱い分野のサポートを行い、長期的には個人・企業による金融危機・パンデミックの再来に対するトラウマを減らすことにより、個人・企業がリスク・テイキングに過度に憶病になるのを防ぐ効果があることが証明されている。

静岡のオープン・イノベーション

コロナにより、従来の安定した需給関係が壊れ、多くの企業が培った貴重な技術やノウハウが失われる危機にさらされている。今こそ企業・組織内部と外部のイノベーション、資源、技術、アイデアを組み合わせ、革新的で新しい価値を創出するオープン・イノベーションを導入するときなのではないだろうか。静岡の西部は自動車・バイクの完成車・部品メーカー、中部は商業、そして東部は観光業、と産業構造が異なっている。自前主義から脱却

し、自社だけでなく他社や大学、そして地方自治体など異業種・異分野が持つ技術とノウハウなどの資源の流出入を活用し、その結果、組織内で創出した技術革新を組織外に展開するにはうつつの環境だ。

ただ、日本は内部成長重視型の企業が多く、外部指向の成長戦略が苦手だ。これは内部成長を想定した資源共有度の高いマネジメント手法に加え、減点主義の不確実性回避傾向が強いことが要因だ。

静岡の県民性は「優しさ」だと私は感じている。オープン・イノベーションを収益化するには、日本型ガバナンスの欠点である低いヒトの流動性、遅い・少ないカネの集まり、そして何よりも過度な保守性を改善しなければならぬ。失敗を容認する、静岡の「優しい」県民性を礎とすることがオープン・イノベーションを成功に導く第一歩だと感じる。またこのコロナの状況下において、静岡のオープン・イノベーションは「今やらなければいつやるのか」という岐路に立たされているのではないだろうか。